



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャステック

コード番号 9717 URL <http://www.iastec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務経理本部本部長 (氏名) 柴山 泰生

TEL 03-3446-0295

定時株主総会開催予定日 平成24年2月23日 配当支払開始予定日 平成24年2月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	8,472	△1.0	150	△38.8	413	△48.3	77	△78.3
22年11月期	8,554	△14.8	246	318.3	799	238.3	359	—

(注) 包括利益 23年11月期 △121百万円 (—%) 22年11月期 433百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	4.53	4.52	0.7	3.0	1.8
22年11月期	20.77	20.76	2.9	5.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 ー百万円 22年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	13,637	11,518	84.2	666.17
22年11月期	14,081	12,150	86.1	703.20

(参考) 自己資本 23年11月期 11,480百万円 22年11月期 12,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	164	1,730	△572	4,263
22年11月期	708	263	△843	2,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	517	144.5	4.3
23年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	517	662.9	4.4
24年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		190.8	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,413	8.2	75	431.3	150	2.8	26	174.2	1.51
通期	8,867	4.7	351	132.7	641	54.9	271	247.5	15.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年11月期	18,287,000 株	22年11月期	18,287,000 株
23年11月期	1,053,536 株	22年11月期	1,053,336 株
23年11月期	17,233,548 株	22年11月期	17,324,089 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	8,294	△0.4	365	△1.9	675	△29.7	339	△34.7
22年11月期	8,330	△15.4	372	△22.3	959	34.9	519	242.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	19.71	19.70
22年11月期	30.01	30.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	17,545	15,457	87.9	894.73
22年11月期	17,699	15,803	89.1	915.15

(参考) 自己資本 23年11月期 15,419百万円 22年11月期 15,771百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,265	7.4	199	△10.8	75	△13.3	4.35
通期	8,611	3.8	775	14.8	405	19.3	23.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年1月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 表示方法の変更	28
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	51
(賃貸等不動産関係)	51
(セグメント情報等)	52
(関連当事者情報)	57
(1株当たり情報)	57

5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	61
(3) 株主資本等変動計算書	63
(4) 継続企業の前提に関する注記	66
(5) 重要な会計方針	66
(6) 重要な会計方針の変更	69
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	70
(貸借対照表関係)	70
(損益計算書関係)	70
(株主資本等変動計算書関係)	71
(リース取引関係)	72
(有価証券関係)	72
(税効果会計関係)	73
(資産除去債務関係)	74
(1株当たり情報)	75
6. その他	76
(1) 役員の変動	76
(2) 生産、受注及び販売の状況	77

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、当初緩やかな景気回復基調が続いたものの、欧州の政府債務問題を背景とした景気下振れ懸念により、予断を許さない状況が続きました。

日本経済は、東日本大震災後の生産活動の停滞および個人消費の自粛などにより、一時的に景気が落ち込む状況となりました。その後、サプライチェーンの復旧などにより、景気は徐々に持ち直しつつあるものの、さらなる円高の影響により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、引き続き市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、新たに企業が取組む市場およびその関連成長分野ならびにITに関わる新技術で受注が拡大する可能性がある技術の見極めに注力するとともに、営業体制の強化を図りましたが、受注は東日本大震災後の落込みからは回復傾向にあるものの、売上高は前連結会計年度をやや下回りました。

利益面においては、売上総利益の減少を、要員の適正配置および教育訓練の効率化などで補えず、また、投資有価証券償還益などの営業外収益が前連結会計年度より減少し、営業利益、経常利益、当期純利益とも前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	8,472	100.0	△81	△1.0
営業利益	150	1.8	△95	△38.8
経常利益	413	4.9	△386	△48.3
当期純利益	77	0.9	△281	△78.3

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	8,291	100.0	△34	△0.4
	セグメント利益 (営業利益)	365	4.4	△7	△1.9
システム 販売事業	売上高	181	100.0	△46	△20.5
	セグメント損失(△) (営業損失)	△214	△118.1	△88	—

(ソフトウェア開発事業)

受注高は、東日本大震災後の落込みからは回復してきており、前連結会計年度より増加しておりますが、金融・保険業向けの大型案件の開発が次案件との狭間を迎え、売上高は前連結会計年度より34百万円(0.4%)減少し、82億91百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度より7百万円(1.9%)減少し、3億65百万円となりました。

(システム販売事業)

スマートフォンに関連したパッケージの需要が徐々に増加してきたものの、当連結会計年度に注力した製品の市場投入が結果的に時機尚早で受注が伸びず、売上高は前連結会計年度より46百万円(20.5%)減少し、1億81百万円となりました。また、セグメント損失は前連結会計年度より88百万円増加(前連結会計年度営業損失額 1億26百万円)して、2億14百万円となりました。

なお、連結営業利益の前連結会計年度との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の増減額	△95	△1.1
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	△7	△0.1
売上高の変動による増減額	△3	△0.0
外注比率の変動による増減額	0	0.0
社内開発分の原価率の変動による増減額	△255	△3.0
外注分の原価率の変動による増減額	△23	△0.3
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	△6	△0.1
余剰要員の変動による増減額	280	3.3
システム販売による営業利益の増減額	△88	△1.0
合 計	△95	△1.1

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、欧州の政府債務問題の長期化が予測され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。日本経済につきましては、東日本大震災の影響からの立ち直りが期待されるものの、世界経済の影響を受け厳しい状況が続くと予測され、設備投資が情報化投資へ向かうまでにはいまましばらく時間を要すると思われまます。

企業集団の次期の見通しにつきましては、情報化投資の本格的回復の遅れを予測し、連結売上高は88億67百万円（対前期増減率 4.7%増）を見込んでおります。また、連結営業利益および連結経常利益は、開発要員の適正配置による余剰要員の減少および海外子会社の損益改善によりそれぞれ3億51百万円（対前期増減率 132.7%増）、6億41百万円（対前期増減率 54.9%増）を見込んでおります。連結当期純利益は、連結経常利益の増加により、2億71百万円（対前期増減率 247.5%増）を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
連結売上高	4,413	100.0	8.2	8,867	100.0	4.7
連結営業利益	75	1.7	431.3	351	4.0	132.7
連結経常利益	150	3.4	2.8	641	7.2	54.9
連結当期純利益	26	0.6	174.2	271	3.1	247.5

また、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

報告セグメント		第2四半期累計期間			通期		
		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	売上高	4,263	100.0	7.4	8,607	100.0	3.8
	セグメント利益(営業利益)	123	2.9	29.1	481	5.6	31.6
システム販売事業	売上高	150	100.0	37.3	260	100.0	43.1
	セグメント損失(△)(営業損失)	△48	△32.0	—	△130	△50.0	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は136億37百万円と前連結会計年度末より4億43百万円減少いたしました。これは主として売掛金の減少および投資有価証券の償還に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債は21億18百万円と前連結会計年度末より1億88百万円増加いたしました。これは主として当期下期の従業員賞与が前期下期の従業員賞与を上回ったことによる未払金の増加によるものであります。

純資産は115億18百万円と前連結会計年度末より6億31百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は84.2%と前連結会計年度末より1.9ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億80百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高29億83百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は42億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1億64百万円の増加となりました。この増加は、主として税金等調整前当期純利益および未払賞与の増加額などの資金の増加要因が、たな卸資産の増加額などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は17億30百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券および投資有価証券の償還、投資有価証券の売却、ならびに長期預金の払戻による増加要因が、投資有価証券の取得および保険積立金の積立による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億72百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	81.8	84.0	86.4	86.1	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.8	51.0	58.5	58.1	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,690.2	—	258.2	258.9	78.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年11月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発および設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株につき30円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき30円とすることを予想しております。

(4) 事業等のリスク

企業集団の経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において企業集団が判断したものであります。

①財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

ー業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

ー有価証券の減損処理について

欧州の一部の国における財政問題により金融システムが混乱し、全般的に有価証券の時価が下落した状態が続いております。当該財政問題の長期化などにより、有価証券の時価がさらに下落した場合は、当社が保有する有価証券についても、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

②特定の取引先・製品・技術等への依存

ー販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成21年11月期 65.0%、平成22年11月期 55.0%、平成23年11月期 50.6%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいり所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

ー技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

④重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

⑤役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

－海外の事業展開について

海外事業につきましては、未だ損失となっておりますが、当該子会社の今後の業績は、企業集団の連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与えます。

⑥その他

－情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報を保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月より I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償責任および信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発事業、システム販売事業、仕入商品販売事業およびその他事業並びに広告代理業を行っております。

当社の企業集団に係わる事業およびサービスアイテムは、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

〔サービスアイテム〕 システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

（システム販売事業）

当事業においては、企業集団の独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

〔サービスアイテム〕 ソフトウェアプロダクト販売

（仕入商品販売事業）

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

〔サービスアイテム〕 ソフトウェアプロダクト仕入販売

（その他事業）

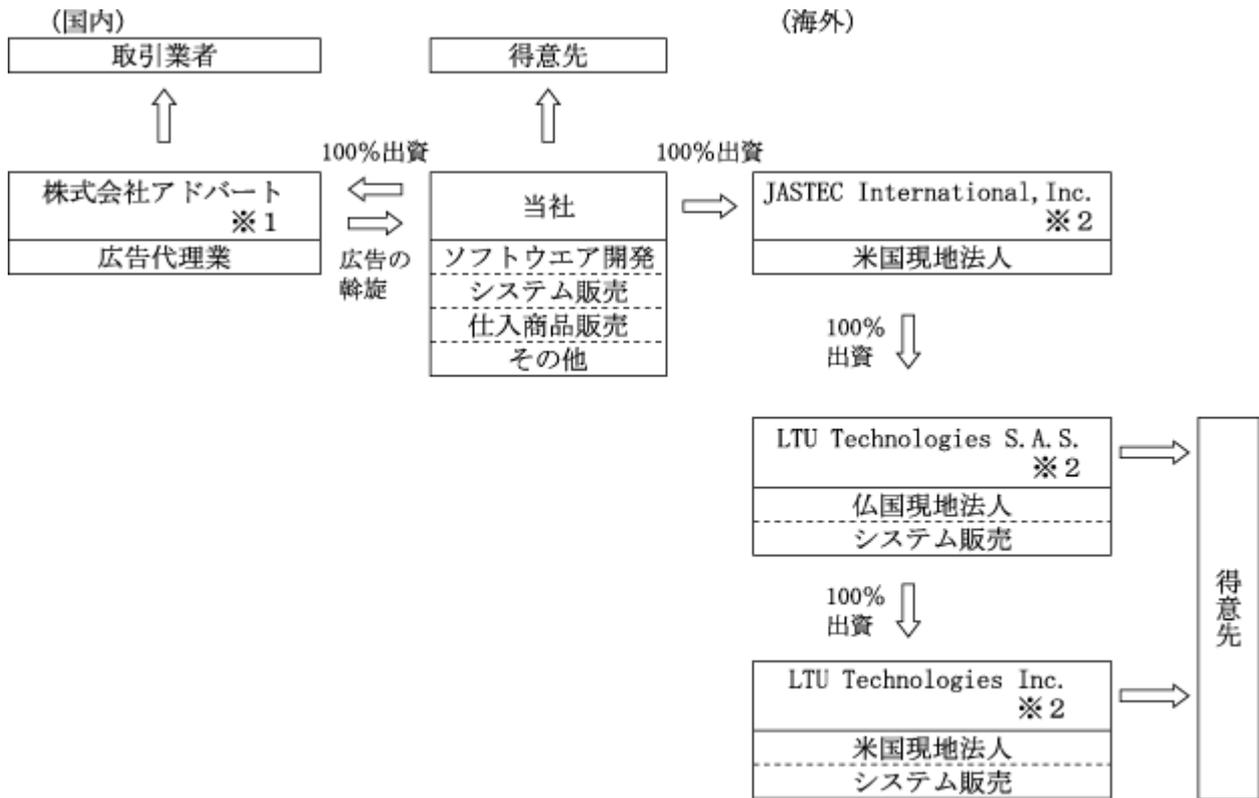
当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルティング、情報システムの企画提案および要件定義に関するコンサルティング、並びに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

〔サービスアイテム〕 コンサルティング、調査・解析・研究

（広告代理業）

当社の子会社（株式会社アドバート）は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結持分法非適用子会社

※2 海外連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

－企業集団－

企業集団は、以下の2項目を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① 企業集団は各社の理念、CSR、基本戦略を尊重する。
- ② 情報産業における、国際優良企業を目指す。

－当社－

当社は、独立系のソフトウェア開発企業として、以下に掲げる5つの経営理念を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① マンパワーリソースを排除したソフトウェア開発および販売を専業とし、関連業務の多角化でなく開発分野の総合化と流通化を図り、情報化社会に貢献する。
- ② ソフトウェア市場の確立のために、顧客の啓蒙と開拓に先導的な役割を果たす。
- ③ 外に向かって、地球と人類に貢献する文化活動、内に向かって、技術者の意識改革を前提として、豊かで幸せな人生を追求する。
- ④ 一分野一社を原則とし顧客の信用と安全を図る。
- ⑤ 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、「(4) 会社の対処すべき課題」に併せて記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

－企業集団－

企業集団は、5年後(平成28年11月期)、売上高162億円を目指します。

(国内売上高132億円、海外売上高30億円)

(売上高経常利益率目標：5ヵ年間の各期において7.2%～18.0%を維持)

－当社－

当社は、経営の基本方針(経営理念)を念頭に置き、「低廉で良質な製品を提供し、顧客の様々なニーズに応える」および「高利益を維持し、社会、株主および社員へ還元する」を目標に、以下の経営戦略を策定しております。

- ① 資本・営業・人事の独立
- ② ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追求
- ③ 一分野一社主義で多数の一流クライアント
- ④ 対象業務およびソフトウェア技術の広さ
- ⑤ 高い技術力とオリジナルの生産管理システムによる一括請負の推進
- ⑥ 外注政策の一元化
- ⑦ オープンな能力主義と社内民主主義の実践

(4) 会社の対処すべき課題

以下に掲げる3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

－企業集団－

部門	重点施策		第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)	第44期 (平成26年11月期)
全社	業績の拡大	連結売上高 (対前期増減率)	8,867百万円 (4.7%増)	9,396百万円 (6.0%増)	10,512百万円 (11.9%増)
		経常利益率	7.2%	9.9%	12.5%

－当社－

部門	重点施策		第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)	第44期 (平成26年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	8,611百万円 (3.8%増)	9,060百万円 (5.2%増)	10,100百万円 (11.5%増)
		経常利益率	9.0%	11.0%	13.0%

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)	第44期 (平成26年11月期)
製造	各期末時点 社員数	社員数 (うち開発要員数)	1,060名 (1,036名)	1,068名 (1,043名)	1,101名 (1,075名)
		協力会社 開発要員数	170名	237名	325名
		計	1,230名	1,295名	1,426名
技術	技術情報収集 および実用化	研究開発費	16百万円	23百万円	23百万円
		期中平均要員数	2名	2名	2名
品質/環境 管理室	CMM I の運用 (単年度差引投資効果)		69百万円	92百万円	115百万円
教育	教育費		95百万円	106百万円	96百万円
総務経理	昇給率	昇降格	0.5%	—	—
		賞与UP	1.0%	—	—
		ベースアップ	0.0%	—	—
		合計	1.5%	2.5%	2.5%
	採用	新卒	50名	50名	80名
		中途	5名	10名	10名

－海外子会社－

部門	重点施策		第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)	第44期 (平成26年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	257百万円 (43.5%増)	344百万円 (33.9%増)	432百万円 (25.6%増)
		経常利益率	△52.1%	△19.2%	0.2%

(注) この表の記載事項は、あくまでも目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない場合は、今後の経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。また、第43期期初の中長期計画作成時、当社を取り巻く状況の変化により第43期、第44期の内容を見直す可能性があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,369	1,462,908
売掛金	1,039,511	935,924
有価証券	3,826,845	4,416,042
たな卸資産	※2 431,441	※2 896,792
繰延税金資産	17,864	68,514
その他	356,735	212,979
貸倒引当金	△4,739	△3,836
流動資産合計	6,952,027	7,989,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,035	100,612
減価償却累計額	△49,016	△60,932
建物（純額）	20,018	39,679
車両運搬具	12,016	12,016
減価償却累計額	△6,715	△8,925
車両運搬具（純額）	5,301	3,090
工具、器具及び備品	95,944	89,079
減価償却累計額	△72,564	△71,238
工具、器具及び備品（純額）	23,379	17,841
リース資産	219,615	210,060
減価償却累計額	△96,948	△103,494
リース資産（純額）	122,667	106,566
有形固定資産合計	171,366	167,178
無形固定資産		
ソフトウェア	172,790	262,260
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	179,910	269,380
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,601,203	※1 3,020,748
長期預金	335,280	—
繰延税金資産	762,269	743,835
敷金	220,458	229,970
保険積立金	799,930	1,157,313
その他	59,791	60,976
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	6,778,049	5,211,958
固定資産合計	7,129,326	5,648,517
資産合計	14,081,353	13,637,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,332	101,958
リース債務	52,130	46,879
未払金	774,211	1,012,937
未払法人税等	136,247	51,715
プログラム保証引当金	6,660	17,659
受注損失引当金	*2 3,104	*2 4,659
その他	54,696	45,693
流動負債合計	1,102,382	1,281,502
固定負債		
リース債務	71,714	60,770
退職給付引当金	173,193	171,498
役員退職慰労引当金	582,387	565,854
資産除去債務	—	37,879
その他	1,249	1,474
固定負債合計	828,545	837,477
負債合計	1,930,927	2,118,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,609,900	8,170,883
自己株式	△651,953	△652,045
株主資本合計	12,314,967	11,875,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180,153	△354,760
為替換算調整勘定	△16,123	△40,681
その他の包括利益累計額合計	△196,276	△395,441
新株予約権	31,735	38,445
純資産合計	12,150,426	11,518,863
負債純資産合計	14,081,353	13,637,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	8,554,279	8,472,710
売上原価	※1, ※2 6,411,055	※1, ※2 6,664,837
売上総利益	2,143,224	1,807,873
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,896,789	※3, ※4 1,657,030
営業利益	246,434	150,842
営業外収益		
受取利息	6,998	16,611
有価証券利息	110,968	81,651
受取配当金	19,819	25,311
保険配当金	15,453	15,622
投資有価証券売却益	—	49,481
投資有価証券投資利益	3,773	—
投資有価証券償還益	286,580	117,453
雇用調整助成金	194,668	31,221
その他	12,426	2,752
営業外収益合計	650,688	340,105
営業外費用		
支払利息	2,085	1,549
為替差損	27,874	46,310
投資組合費	8,795	7,640
株式交付費	186	185
投資有価証券投資損失	49,375	20,476
その他	8,976	1,088
営業外費用合計	97,293	77,251
経常利益	799,829	413,696
特別利益		
新株予約権戻入益	264	73
貸倒引当金戻入額	230	289
特別利益合計	494	362
特別損失		
固定資産除売却損	※5 63	※5 238
投資有価証券評価損	—	60,330
投資有価証券清算損	8,333	—
過年度損益修正損	※6 32,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,517
特別損失合計	40,996	76,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税金等調整前当期純利益	759,326	337,972
法人税、住民税及び事業税	265,000	172,300
法人税等調整額	134,582	87,680
法人税等合計	399,582	259,980
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,992
当期純利益	359,743	77,992

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△174,607
為替換算調整勘定	—	△24,557
その他の包括利益合計	—	※2 △199,164
包括利益	—	※1 △121,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△121,172
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
前期末残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
前期末残高	8,778,870	8,609,900
当期変動額		
剰余金の配当	△528,713	△517,009
当期純利益	359,743	77,992
当期変動額合計	△168,970	△439,017
当期末残高	8,609,900	8,170,883
自己株式		
前期末残高	△454,335	△651,953
当期変動額		
自己株式の取得	△197,618	△91
当期変動額合計	△197,618	△91
当期末残高	△651,953	△652,045
株主資本合計		
前期末残高	12,681,556	12,314,967
当期変動額		
剰余金の配当	△528,713	△517,009
当期純利益	359,743	77,992
自己株式の取得	△197,618	△91
当期変動額合計	△366,588	△439,108
当期末残高	12,314,967	11,875,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△287,528	△180,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,375	△174,607
当期変動額合計	107,375	△174,607
当期末残高	△180,153	△354,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,974	△16,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,097	△24,557
当期変動額合計	△34,097	△24,557
当期末残高	△16,123	△40,681
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△269,554	△196,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,278	△199,164
当期変動額合計	73,278	△199,164
当期末残高	△196,276	△395,441
新株予約権		
前期末残高	23,209	31,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,525	6,710
当期変動額合計	8,525	6,710
当期末残高	31,735	38,445
純資産合計		
前期末残高	12,435,211	12,150,426
当期変動額		
剰余金の配当	△528,713	△517,009
当期純利益	359,743	77,992
自己株式の取得	△197,618	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,803	△192,454
当期変動額合計	△284,785	△631,563
当期末残高	12,150,426	11,518,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,326	337,972
減価償却費	142,850	133,441
株式報酬費用	8,789	6,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,980	△787
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△1,113	10,999
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,194	1,555
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,038	△1,695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32,910	△16,533
受取利息及び受取配当金	△153,240	△139,197
支払利息	2,085	1,549
為替差損益(△は益)	27,873	46,368
固定資産除売却損益(△は益)	63	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,517
投資有価証券評価損益(△は益)	—	60,330
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49,481
投資有価証券清算損益(△は益)	8,333	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△286,580	△117,453
投資有価証券投資損益(△は益)	45,601	20,476
新株予約権戻入益	△264	△73
過年度損益修正損益(△は益)	32,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,357	92,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	194,505	△465,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,137	26,756
未払賞与の増減額(△は減少)	△62,272	136,722
その他の資産の増減額(△は増加)	△156,024	107,093
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,650	54,458
その他	4,035	9,301
小計	574,587	271,936
利息及び配当金の受取額	159,475	152,532
利息の支払額	△2,737	△2,089
法人税等の支払額	△22,411	△257,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,914	164,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	—	△300,255
有価証券の償還による収入	1,000,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,735	△6,621
無形固定資産の取得による支出	△83,079	△158,021
長期預金の預入による支出	△359,320	—
長期預金の払戻による収入	—	325,240
投資有価証券の取得による支出	△203,314	△601,836
投資有価証券の売却による収入	—	166,822
投資有価証券の償還による収入	28,400	505,250
貸付金の回収による収入	989	712
敷金の差入による支出	△2,045	△13,133
敷金の回収による収入	240	3,230
保険積立金の積立による支出	△184,905	△346,287
保険積立金の解約による収入	25,407	—
その他投資による支出	△21,071	—
その他	73,668	54,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,233	1,730,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△440,642	△460,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△197,618	△91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63,711	△56,644
配当金の支払額	△531,033	△515,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,005	△572,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,840	△41,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,301	1,280,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,280	2,983,581
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,983,581	※1 4,263,935

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTEC International, Inc. LTU Technologies S. A. S. LTU Technologies Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドバート 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	10～24年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物	10～24年							
車両運搬具	6年							
工具、器具及び備品	3～15年							

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② プログラム保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期請負契約(契約期間1年超)の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当期連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する契約がなかったため、この変更による当連結会計年度の売上高および損益に与える影響はありません。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,355千円、税金等調整前当期純利益は16,872千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 10,000千円</p> <p>※2 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、10,348千円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 10,000千円</p> <p>※2 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、15,789千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損439千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、1,194千円であります。</p> <p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 53,964千円 当期製造費用 — 千円 計 53,964千円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 113,623千円 給料及び賞与 924,494千円 福利厚生費 135,086千円 支払手数料 145,232千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,910千円 退職給付費用 53,201千円</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 63千円</p> <p>※6 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度売上原価修正損 32,600千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入1,929千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、1,555千円であります。</p> <p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 47,342千円 当期製造費用 — 千円 計 47,342千円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 128,380千円 給料及び賞与 707,341千円 福利厚生費 122,501千円 支払手数料 158,718千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,183千円 退職給付費用 38,374千円</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 238千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	433,021千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	433,021千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107,375千円
為替換算調整勘定	△34,097千円
計	73,278千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663,216	390,120	—	1,053,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	390,000株
単元未満株式の買取りによる増加	120株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,735
合計			—	—	—	—	31,735

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	528,713	30	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,053,336	200	—	1,053,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,445
合計			—	—	—	—	38,445

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,003	30	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,284,369千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,826,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,111,214千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,097,632千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983,581千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ61,444千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,284,369千円	有価証券勘定	3,826,845千円	計	5,111,214千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,097,632千円	現金及び現金同等物	2,983,581千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,462,908千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,416,042千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,878,950千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,585,015千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,263,935千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ40,569千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,462,908千円	有価証券勘定	4,416,042千円	計	5,878,950千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,585,015千円	現金及び現金同等物	4,263,935千円
現金及び預金勘定	1,284,369千円																								
有価証券勘定	3,826,845千円																								
計	5,111,214千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,097,632千円																								
現金及び現金同等物	2,983,581千円																								
現金及び預金勘定	1,462,908千円																								
有価証券勘定	4,416,042千円																								
計	5,878,950千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,585,015千円																								
現金及び現金同等物	4,263,935千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有形固定資産 主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 無形固定資産 社内ネットワーク用のソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,081千円</td> </tr> </table>	1年以内	18,440千円	1年超	81,640千円	合計	100,081千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有形固定資産 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">b 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,737千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,863千円	1年超	56,874千円	合計	73,737千円
1年以内	18,440千円												
1年超	81,640千円												
合計	100,081千円												
1年以内	16,863千円												
1年超	56,874千円												
合計	73,737千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

企業集団は、独立系のソフトウェア会社として、経営理念の特色を生かし、自立した企業体質を維持するためにも、安定した資金計画が事業継続の絶対条件であります。

従って、従来から大手ユーザーの基幹システムに係るソフトウェア開発の継続的受注に努め、安定的な収入の確保と生産性向上に見合った経費を予算化して支出の歯止めをかけ、無理のない資金計画を推進できる財務体質の強化に努めております。

以上の方針に基づき、資金運用については、余資を安全性の高い金融資産により運用しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

①売掛金

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、売掛金管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、信用状況を年1回見直し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

②有価証券および投資有価証券

主として満期保有目的の債券、株式、投資信託である有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③買掛金、未払金および未払法人税等

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等に係る流動性リスクは、月次の予算統制に基づき、適時に資金繰り計画を作成することにより、管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,284,369	1,284,369	—
(2) 売掛金	1,039,511		
貸倒引当金(*)	4,731		
	1,034,779	1,034,779	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	1,899,832	1,907,592	7,759
②その他有価証券	1,927,012	1,927,012	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,182,994	2,320,881	137,886
②その他有価証券	2,191,723	2,191,723	—
資産計	10,520,712	10,666,357	145,645
(1) 買掛金	75,332	75,332	—
(2) 未払金	774,211	774,211	—
(3) 未払法人税等	136,247	136,247	—
負債計	985,790	985,790	—

(*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、MMF等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,535
匿名組合への出資	207,950
計	226,485

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,284,369	—	—	—
売掛金	1,034,779	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	299,989	299,987	—	—
社債	1,599,843	1,883,007	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	197,800	—	—	—
合計	4,416,781	2,182,994	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

企業集団は、独立系のソフトウェア会社として、経営理念の特色を生かし、自立した企業体質を維持するためにも、安定した資金計画が事業継続の絶対条件であります。

従って、従来から大手ユーザーの基幹システムに係るソフトウェア開発の継続的受注に努め、安定的な収入の確保と生産性向上に見合った経費を予算化して支出の歯止めをかけ、無理のない資金計画を推進できる財務体質の強化に努めております。

以上の方針に基づき、資金運用については、余資を安全性の高い金融資産により運用しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

①売掛金

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、売掛金管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、信用状況を年1回見直し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

②有価証券および投資有価証券

主として満期保有目的の債券、株式、投資信託である有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③買掛金、未払金および未払法人税等

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等に係る流動性リスクは、月次の予算統制に基づき、適時に資金繰り計画を作成することにより、管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,462,908	1,462,908	—
(2) 売掛金	935,924		
貸倒引当金(*)	3,828		
	932,095	932,095	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	1,585,015	1,691,940	106,924
②その他有価証券	2,831,026	2,831,026	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	905,263	901,451	△3,812
②その他有価証券	1,922,263	1,922,263	—
資産計	9,638,573	9,741,685	103,111
(1) 買掛金	101,958	101,958	—
(2) 未払金	1,012,937	1,012,937	—
(3) 未払法人税等	51,715	51,715	—
負債計	1,166,611	1,166,611	—

(*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、MMF等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,535
匿名組合への出資	174,685
計	193,220

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,462,908	—	—	—
売掛金	932,095	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	600,169	—	—	—
社債	984,846	905,263	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	—	—	—	—
合計	3,980,019	905,263	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	599,977	605,790	5,812
②社債	3,179,885	3,320,976	141,090
③その他	—	—	—
小計	3,779,862	3,926,766	146,903
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	302,965	301,707	△1,258
③その他	—	—	—
小計	302,965	301,707	△1,258
合計	4,082,827	4,228,473	145,645

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	456,966	423,941	33,024
②債券	197,800	90,694	107,106
③その他	305,251	250,143	55,107
小計	960,017	764,778	195,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	577,863	798,913	△221,049
②債券	—	—	—
③その他	2,580,855	2,850,362	△269,506
小計	3,158,718	3,649,275	△490,556
合計	4,118,736	4,414,054	△295,318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額:18,535千円)および匿名組合への出資(連結貸借対照表計上額:207,950千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	299,999	300,180	180
②社債	483,974	597,320	113,346
③その他	—	—	—
小計	783,973	897,500	113,526
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	300,170	300,162	△8
②社債	1,406,135	1,395,729	△10,406
③その他	—	—	—
小計	1,706,305	1,695,891	△10,414
合計	2,490,279	2,593,391	103,111

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	470,634	392,462	78,171
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	470,634	392,462	78,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	653,062	943,365	△290,303
②債券	—	—	—
③その他	3,629,594	4,006,814	△377,220
小計	4,282,656	4,950,180	△667,523
合計	4,753,290	5,342,642	△589,352

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額：18,535千円）および匿名組合への出資（連結貸借対照表計上額：174,685千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
166,822	49,481	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p> <p>なお、平成22年2月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△476,266千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">370,185千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△106,080千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△85,295千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">18,182千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△173,193千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,297,441千円であり、②年金資産に含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,579千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,846千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,382千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">47,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は133,198千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△476,266千円	②年金資産	370,185千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△106,080千円	④未認識数理計算上の差異	△85,295千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,182千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△173,193千円	①勤務費用	43,579千円	②利息費用	9,862千円	③期待運用収益	△6,846千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△3,382千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	4,545千円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	47,758千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△515,717千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">364,266千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△151,450千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△33,684千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,636千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△171,498千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,548,061千円であり、②年金資産に含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,979千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,525千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,403千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,043千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">35,602千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は138,021千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△515,717千円	②年金資産	364,266千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△151,450千円	④未認識数理計算上の差異	△33,684千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,636千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△171,498千円	①勤務費用	37,979千円	②利息費用	9,525千円	③期待運用収益	△7,403千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△9,043千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	4,545千円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	35,602千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年
①退職給付債務	△476,266千円																																																																				
②年金資産	370,185千円																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△106,080千円																																																																				
④未認識数理計算上の差異	△85,295千円																																																																				
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,182千円																																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△173,193千円																																																																				
①勤務費用	43,579千円																																																																				
②利息費用	9,862千円																																																																				
③期待運用収益	△6,846千円																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	△3,382千円																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	4,545千円																																																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	47,758千円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				
①退職給付債務	△515,717千円																																																																				
②年金資産	364,266千円																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△151,450千円																																																																				
④未認識数理計算上の差異	△33,684千円																																																																				
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,636千円																																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△171,498千円																																																																				
①勤務費用	37,979千円																																																																				
②利息費用	9,525千円																																																																				
③期待運用収益	△7,403千円																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	△9,043千円																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	4,545千円																																																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	35,602千円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	8,092千円
販売費及び一般管理費	1,499千円
合計	9,592千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	264千円
----------	-------

3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	取締役1名及び従業員125名	取締役1名及び従業員143名	従業員154名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 610,000株	普通株式 684,000株	普通株式 698,000株
付与日	平成15年2月27日	平成16年2月26日	平成17年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成17年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成18年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成19年2月28日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年2月27日～ 平成17年2月28日	平成16年2月26日～ 平成18年2月28日	平成17年2月24日～ 平成19年2月28日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成22年2月20日	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	取締役1名及び従業員164名	取締役1名及び従業員92名	取締役1名及び従業員49名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 774,000株	普通株式 188,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成18年2月23日	平成20年5月2日	平成21年4月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成20年2月29日)まで 継続して勤務していること	①付与日以降、権利確定日 (平成22年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成23年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成18年2月23日～ 平成20年2月29日	平成20年5月2日～ 平成22年2月28日	平成21年4月2日～ 平成23年2月28日
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	取締役1名及び従業員51名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 79,000株
付与日	平成22年4月2日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日 (平成24年2月29日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成22年4月2日～ 平成24年2月29日
権利行使期間	平成24年3月1日～ 平成29年2月20日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」ならびに「ストック・オプション数」につきましては、前連結会計年度まで、当該年度末時点の未行使残または未確定残を記載しておりましたが、当連結会計年度より、付与時点における内容を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前							
期首	—	—	—	—	186,000	79,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	79,000
失効	—	—	—	—	—	1,000	1,000
権利確定	—	—	—	—	186,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	78,000	78,000
権利確定後							
期首	258,200	544,200	615,000	712,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	186,000	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	258,200	21,800	4,000	8,000	2,000	—	—
未行使残	—	522,400	611,000	704,000	184,000	—	—

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

(単位 円)

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格	896	975	1,320	757	502	546
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	132	73	92

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.361%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.464%

(注) 1 4年6ヶ月間(平成17年9月30日から平成22年4月2日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成21年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	4,814千円
販売費及び一般管理費	1,885千円
<hr/>	
合計	6,700千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	73千円
----------	------

3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員143名	従業員154名	取締役1名及び従業員164名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 684,000株	普通株式 698,000株	普通株式 774,000株
付与日	平成16年2月26日	平成17年2月24日	平成18年2月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成18年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成19年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成20年2月29日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年2月26日～ 平成18年2月28日	平成17年2月24日～ 平成19年2月28日	平成18年2月23日～ 平成20年2月29日
権利行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員92名	取締役1名及び従業員49名	取締役1名及び従業員51名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 188,000株	普通株式 79,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成20年5月2日	平成21年4月2日	平成22年4月2日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日 (平成22年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成23年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成24年2月29日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成20年5月2日～ 平成22年2月28日	平成21年4月2日～ 平成23年2月28日	平成22年4月2日～ 平成24年2月29日
権利行使期間	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日	平成24年3月1日～ 平成29年2月20日

	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名及び従業員41名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 106,500株
付与日	平成23年4月4日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日 (平成25年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成23年4月4日～ 平成25年2月28日
権利行使期間	平成25年3月1日～ 平成30年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前							
期首	—	—	—	—	78,000	78,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	106,500
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	78,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	78,000	106,500
権利確定後							
期首	522,400	611,000	704,000	184,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	78,000	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	522,400	8,000	8,000	—	1,000	—	—
未行使残	—	603,000	696,000	184,000	77,000	—	—

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

(単位 円)

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格	975	1,320	757	502	546	471
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	132	73	92	62

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.190%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.453%

(注) 1 4年6ヶ月間(平成18年9月29日から平成23年4月1日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成22年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,770千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">712,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,513,912千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△728,033千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>785,878千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;"><u>△5,744千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,744千円</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>780,134千円</u></td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">17,864千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">762,269千円</td></tr> </table>	未払事業所税	14,611千円	役員退職慰労引当金	236,973千円	退職給付引当金	70,472千円	投資有価証券評価損	283,920千円	ゴルフ会員権評価損	32,995千円	その他有価証券評価差額金	121,770千円	海外子会社の繰越欠損金	712,470千円	その他	40,698千円	繰延税金資産小計	<u>1,513,912千円</u>	評価性引当額	<u>△728,033千円</u>	繰延税金資産合計	<u>785,878千円</u>	プログラム等準備金	<u>△5,744千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△5,744千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>780,134千円</u>	うち「流動資産」計上額	17,864千円	うち「投資その他の資産」計上額	762,269千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,919千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">230,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,782千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">197,525千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,716千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">241,665千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">712,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,549,271千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△728,408千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>820,863千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;"><u>△8,513千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△8,513千円</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>812,349千円</u></td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">68,514千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">743,835千円</td></tr> </table>	未払事業所税	8,919千円	役員退職慰労引当金	230,245千円	退職給付引当金	69,782千円	投資有価証券評価損	197,525千円	ゴルフ会員権評価損	31,716千円	その他有価証券評価差額金	241,665千円	海外子会社の繰越欠損金	712,845千円	その他	56,570千円	繰延税金資産小計	<u>1,549,271千円</u>	評価性引当額	<u>△728,408千円</u>	繰延税金資産合計	<u>820,863千円</u>	資産除去債務に対応する除去費用	<u>△8,513千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△8,513千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>812,349千円</u>	うち「流動資産」計上額	68,514千円	うち「投資その他の資産」計上額	743,835千円
未払事業所税	14,611千円																																																																
役員退職慰労引当金	236,973千円																																																																
退職給付引当金	70,472千円																																																																
投資有価証券評価損	283,920千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	32,995千円																																																																
その他有価証券評価差額金	121,770千円																																																																
海外子会社の繰越欠損金	712,470千円																																																																
その他	40,698千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,513,912千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△728,033千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>785,878千円</u>																																																																
プログラム等準備金	<u>△5,744千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△5,744千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>780,134千円</u>																																																																
うち「流動資産」計上額	17,864千円																																																																
うち「投資その他の資産」計上額	762,269千円																																																																
未払事業所税	8,919千円																																																																
役員退職慰労引当金	230,245千円																																																																
退職給付引当金	69,782千円																																																																
投資有価証券評価損	197,525千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	31,716千円																																																																
その他有価証券評価差額金	241,665千円																																																																
海外子会社の繰越欠損金	712,845千円																																																																
その他	56,570千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,549,271千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△728,408千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>820,863千円</u>																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△8,513千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△8,513千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>812,349千円</u>																																																																
うち「流動資産」計上額	68,514千円																																																																
うち「投資その他の資産」計上額	743,835千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	2.5%	受取配当金等永久に益金と認められないもの	△0.5%	住民税均等割額	1.6%	評価性引当金の増減額	8.9%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>76.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	3.5%	受取配当金等永久に益金と認められないもの	△1.5%	住民税均等割額	3.2%	評価性引当金の増減額	31.2%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>76.9%</u>																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整項目)																																																																	
交際費等永久に損金と認められないもの	2.5%																																																																
受取配当金等永久に益金と認められないもの	△0.5%																																																																
住民税均等割額	1.6%																																																																
評価性引当金の増減額	8.9%																																																																
その他	△0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6%</u>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整項目)																																																																	
交際費等永久に損金と認められないもの	3.5%																																																																
受取配当金等永久に益金と認められないもの	△1.5%																																																																
住民税均等割額	3.2%																																																																
評価性引当金の増減額	31.2%																																																																
その他	△0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>76.9%</u>																																																																

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始連結会計年度より、法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成24年12月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、40.69%から38.01%に変動いたします。また、平成27年12月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.64%に変動いたします。</p> <p>この変動による翌連結会計年度への影響は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)の減少72,320千円、法人税等調整額(貸方)の減少56,403千円、その他有価証券評価差額金の減少15,917千円であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,325,651	228,628	8,554,279	—	8,554,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,325,651	228,628	8,554,279	—	8,554,279
営業費用	7,952,926	354,919	8,307,845	—	8,307,845
営業利益 又は営業損失(△)	372,724	△126,290	246,434	—	246,434
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,535,603	949,283	14,484,887	(403,533)	14,081,353
減価償却費	103,310	39,539	142,850	—	142,850
資本的支出	82,019	56,870	138,889	—	138,889

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,330,313	36,700	187,265	8,554,279	—	8,554,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,260	16,260	(16,260)	—
計	8,330,313	36,700	203,526	8,570,540	(16,260)	8,554,279
営業費用	7,957,487	105,426	261,275	8,324,189	(16,344)	8,307,845
営業利益 又は営業損失(△)	372,825	△68,725	△57,749	246,350	83	246,434
II 資産	13,535,603	729,811	266,146	14,531,561	(450,207)	14,081,353

(注) 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の企業集団の報告セグメントは、企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、当社が営むソフトウェア開発事業（請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業）および主として海外子会社が営むシステム販売事業（不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業）の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,325,651	228,628	8,554,279	—	8,554,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,325,651	228,628	8,554,279	—	8,554,279
セグメント利益	372,724	△126,290	246,434	—	246,434
セグメント資産	13,535,603	949,283	14,484,887	△403,533	14,081,353
その他の項目					
減価償却費	103,310	39,539	142,850	—	142,850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,258	56,870	150,129	—	150,129

(注) セグメント資産の調整額△403,533千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,291,002	181,707	8,472,710	—	8,472,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,291,002	181,707	8,472,710	—	8,472,710
セグメント利益	365,501	△214,658	150,842	—	150,842
セグメント資産	13,381,576	558,172	13,939,748	△301,905	13,637,842
その他の項目					
減価償却費	93,409	40,031	133,441	—	133,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,233	50,891	235,124	—	235,124

(注) セグメント資産の調整額△301,905千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	703円20銭	666円17銭
1株当たり当期純利益	20円77銭	4円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円76銭	4円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	359,743千円	77,992千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	359,743千円	77,992千円
普通株式の期中平均株式数	17,324,089株	17,233,548株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	469株	2,850株
(うち新株予約権)	(469株)	(2,850株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：2,176,931株	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,741,650株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943,911	1,126,046
売掛金	1,014,189	917,690
有価証券	3,826,845	4,416,042
仕掛品	※1 429,725	※1 896,792
前払費用	60,187	68,450
繰延税金資産	17,864	68,514
未収収益	19,085	11,945
関係会社短期貸付金	400,000	300,000
その他	116,923	16,622
貸倒引当金	△3,050	△2,761
流動資産合計	6,825,682	7,819,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,278	97,213
減価償却累計額	△46,898	△58,676
建物（純額）	18,379	38,536
車両運搬具	12,016	12,016
減価償却累計額	△6,715	△8,925
車両運搬具（純額）	5,301	3,090
工具、器具及び備品	30,562	30,691
減価償却累計額	△20,477	△21,679
工具、器具及び備品（純額）	10,085	9,011
リース資産	219,615	210,060
減価償却累計額	△96,948	△103,494
リース資産（純額）	122,667	106,566
有形固定資産合計	156,433	157,206
無形固定資産		
ソフトウェア	107,856	189,814
電話加入権	7,119	7,119
無形固定資産合計	114,976	196,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,591,203	3,010,748
関係会社株式	4,173,992	4,173,992
敷金	216,199	226,103
保険積立金	799,930	1,157,313
繰延税金資産	762,269	743,835
長期前払費用	—	2,104
会員権	59,791	58,871
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	10,602,502	9,372,083
固定資産合計	10,873,913	9,726,224
資産合計	17,699,595	17,545,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,085	100,436
リース債務	52,130	46,879
未払金	715,667	946,623
未払法人税等	136,247	51,715
未払消費税等	35,833	44,734
預り金	25,363	24,859
プログラム保証引当金	6,660	17,659
受注損失引当金	※1 3,104	※1 4,659
その他	20,053	14,243
流動負債合計	1,069,146	1,251,809
固定負債		
リース債務	71,714	60,770
退職給付引当金	173,193	171,498
役員退職慰労引当金	582,387	565,854
資産除去債務	—	37,879
固定負債合計	827,295	836,003
負債合計	1,896,442	2,087,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	8,373	—
別途積立金	11,409,300	11,409,300
繰越利益剰余金	705,766	536,729
利益剰余金合計	12,246,504	12,069,094
自己株式	△651,953	△652,045
株主資本合計	15,951,571	15,774,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180,153	△354,760
評価・換算差額等合計	△180,153	△354,760
新株予約権	31,735	38,445
純資産合計	15,803,153	15,457,755
負債純資産合計	17,699,595	17,545,568

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	8,325,651	8,291,002
システム販売売上高	4,662	3,978
売上高合計	8,330,313	8,294,980
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	※1, ※2 6,403,320	※1, ※2 6,655,926
システム販売売上原価	1,663	1,368
売上原価合計	6,404,984	6,657,294
売上総利益	1,925,328	1,637,685
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,552,503	※3, ※4 1,272,124
営業利益	372,825	365,561
営業外収益		
受取利息	5,545	17,132
有価証券利息	110,968	81,651
受取配当金	19,819	25,311
保険配当金	15,453	15,622
投資有価証券売却益	—	49,481
投資有価証券投資利益	3,773	—
投資有価証券償還益	286,580	117,453
雇用調整助成金	194,668	31,221
その他	12,426	2,809
営業外収益合計	649,235	340,683
営業外費用		
支払利息	2,085	1,549
投資組合費	8,795	7,640
株式交付費	186	185
投資有価証券投資損失	49,375	20,476
その他	1,640	1,088
営業外費用合計	62,082	30,940
経常利益	959,978	675,303
特別利益		
新株予約権戻入益	264	73
貸倒引当金戻入額	230	289
特別利益合計	494	362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 63	※5 238
投資有価証券評価損	—	60,330
投資有価証券清算損	8,333	—
過年度損益修正損	※6 32,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,517
特別損失合計	40,996	76,085
税引前当期純利益	919,475	599,579
法人税、住民税及び事業税	265,000	172,300
法人税等調整額	134,582	87,680
法人税等合計	399,582	259,980
当期純利益	519,892	339,599

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,065	123,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,065	123,065
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	32,792	8,373
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△24,419	△8,373
当期変動額合計	△24,419	△8,373
当期末残高	8,373	—
別途積立金		
前期末残高	11,909,300	11,409,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	11,409,300	11,409,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	190,167	705,766
当期変動額		
剰余金の配当	△528,713	△517,009
プログラム等準備金の取崩	24,419	8,373
別途積立金の取崩	500,000	—
当期純利益	519,892	339,599
当期変動額合計	515,598	△169,036
当期末残高	705,766	536,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,255,325	12,246,504
当期変動額		
剰余金の配当	△528,713	△517,009
当期純利益	519,892	339,599
当期変動額合計	△8,821	△177,410
当期末残高	12,246,504	12,069,094
自己株式		
前期末残高	△454,335	△651,953
当期変動額		
自己株式の取得	△197,618	△91
当期変動額合計	△197,618	△91
当期末残高	△651,953	△652,045
株主資本合計		
前期末残高	16,158,011	15,951,571
当期変動額		
剰余金の配当	△528,713	△517,009
当期純利益	519,892	339,599
自己株式の取得	△197,618	△91
当期変動額合計	△206,440	△177,501
当期末残高	15,951,571	15,774,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△287,528	△180,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,375	△174,607
当期変動額合計	107,375	△174,607
当期末残高	△180,153	△354,760
新株予約権		
前期末残高	23,209	31,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,525	6,710
当期変動額合計	8,525	6,710
当期末残高	31,735	38,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	15,893,692	15,803,153
当期変動額		
剰余金の配当	△528,713	△517,009
当期純利益	519,892	339,599
自己株式の取得	△197,618	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,901	△167,896
当期変動額合計	△90,538	△345,398
当期末残高	15,803,153	15,457,755

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益および費用の計上基準	<p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期請負契約（契約期間1年超）の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用する契約がなかったため、この変更による当事業年度の売上高および損益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
7 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)</p>
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,355千円、税引前当期純利益は16,872千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<p>※1 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は10,348千円です。</p>	<p>※1 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は15,789千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																		
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損439千円がソフトウェア開発売上原価に含まれております。</p> <p>※2 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、1,194千円です。</p> <p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,178千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,178千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね15%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">81,916千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">822,435千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">103,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,138千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">46,848千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,049千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">39,598千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>※6 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上原価修正損</td> <td style="text-align: right;">32,600千円</td> </tr> </table>	一般管理費	18,178千円	当期製造費用	— 千円	計	18,178千円	役員報酬	81,916千円	給料及び賞与	822,435千円	福利厚生費	103,594千円	支払手数料	108,138千円	旅費及び交通費	46,848千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,910千円	退職給付費用	48,049千円	租税公課	39,598千円	工具、器具及び備品	63千円	過年度売上原価修正損	32,600千円	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入1,929千円がソフトウェア開発売上原価に含まれております。</p> <p>※2 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、1,555千円です。</p> <p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,351千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,351千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね20%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,139千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">595,697千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">87,425千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">119,725千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">51,304千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,183千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,309千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">40,184千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> </table>	一般管理費	14,351千円	当期製造費用	— 千円	計	14,351千円	役員報酬	85,139千円	給料及び賞与	595,697千円	福利厚生費	87,425千円	支払手数料	119,725千円	旅費及び交通費	51,304千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,183千円	退職給付費用	31,309千円	租税公課	40,184千円	工具、器具及び備品	238千円
一般管理費	18,178千円																																																		
当期製造費用	— 千円																																																		
計	18,178千円																																																		
役員報酬	81,916千円																																																		
給料及び賞与	822,435千円																																																		
福利厚生費	103,594千円																																																		
支払手数料	108,138千円																																																		
旅費及び交通費	46,848千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,910千円																																																		
退職給付費用	48,049千円																																																		
租税公課	39,598千円																																																		
工具、器具及び備品	63千円																																																		
過年度売上原価修正損	32,600千円																																																		
一般管理費	14,351千円																																																		
当期製造費用	— 千円																																																		
計	14,351千円																																																		
役員報酬	85,139千円																																																		
給料及び賞与	595,697千円																																																		
福利厚生費	87,425千円																																																		
支払手数料	119,725千円																																																		
旅費及び交通費	51,304千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29,183千円																																																		
退職給付費用	31,309千円																																																		
租税公課	40,184千円																																																		
工具、器具及び備品	238千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	663,216	390,120	—	1,053,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加	390,000株
単元未満株式の買取りによる増加	120株

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,053,336	200	—	1,053,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	200株
-----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 a 有形固定資産 主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。 b 無形固定資産 社内ネットワーク用のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,173,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,173,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	14,611千円		8,919千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	236,973千円		230,245千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	70,472千円		69,782千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	283,920千円		197,525千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	32,995千円		31,716千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	121,770千円		241,665千円
	その他		その他
	40,698千円		56,570千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	801,442千円		836,426千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△15,563千円		△15,563千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	785,878千円		820,863千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	プログラム等準備金		資産除去債務に対応する除去費用
	△5,744千円		△8,513千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△5,744千円		△8,513千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	780,134千円		812,349千円
	うち「流動資産」計上額		うち「流動資産」計上額
	17,864千円		68,514千円
	うち「投資その他の資産」計上額		うち「投資その他の資産」計上額
	762,269千円		743,835千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整項目)		(調整項目)
	交際費等永久に損金と認められないもの		交際費等永久に損金と認められないもの
	2.0%		2.0%
	受取配当金等永久に益金と認められないもの		受取配当金等永久に益金と認められないもの
	△0.4%		△0.8%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.3%		1.8%
	その他		その他
	△0.2%		△0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.4%		43.4%

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成24年12月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、40.69%から38.01%に変動いたします。また、平成27年12月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.64%に変動いたします。</p> <p>この変動による翌事業年度への影響は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)の減少72,320千円、法人税等調整額(貸方)の減少56,403千円、その他有価証券評価差額金の減少15,917千円であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	915円15銭	894円73銭
1株当たり当期純利益	30円01銭	19円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円01銭	19円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	519,892千円	339,599千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	519,892千円	339,599千円
普通株式の期中平均株式数	17,324,089株	17,233,548株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	469株	2,850株
(うち新株予約権)	(469株)	(2,850株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：2,176,931株	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,741,650株

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年 2月23日付予定）

新任取締役候補

取締役 村中 英俊（現 製造本部本部長
兼製造 4 部長
兼情報システム部長）

取締役 加藤 浩一（現 製造本部副本部長
兼製造 3 部長
兼情報セキュリティ管理室長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

報告セグメント	市場別区分	当期	前期	増減 (△は減)	
		自平成22年12月1日 至平成23年11月30日	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	金額 (千円)	前期比率 (%)
ソフトウェア 開発事業	素材・建設業	202,074	98,892	103,182	104.3
	製造業	1,752,686	1,440,929	311,757	21.6
	金融・保険業	4,346,612	4,183,499	163,113	3.9
	電力・運輸業	568,353	549,641	18,712	3.4
	情報・通信業	1,795,045	1,652,227	142,818	8.6
	流通・サービス業	287,684	236,809	50,875	21.5
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	8,952,454	8,161,997	790,457	9.7
合計	8,952,454	8,161,997	790,457	9.7	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

② 受注状況

報告セグメント	市場別区分	当期		前期		増減 (△は減)			
		自平成22年12月1日 至平成23年11月30日		自平成21年12月1日 至平成22年11月30日		受注高		受注残高	
		受注高 金額 (千円)	受注残高 金額 (千円)	受注高 金額 (千円)	受注残高 金額 (千円)	金額 (千円)	前期 比率 (%)	金額 (千円)	前期 比率 (%)
ソフトウェア 開発事業	素材・建設業	516,256	186,788	229,066	49,069	287,189	125.4	137,718	280.7
	製造業	1,502,129	337,284	1,241,822	253,666	260,307	21.0	83,618	33.0
	金融・保険業	4,198,693	1,390,366	4,198,760	1,147,000	△66	0.0	243,365	21.2
	電力・運輸業	595,139	202,340	540,740	165,983	54,399	10.1	36,356	21.9
	情報・通信業	1,479,758	295,765	1,886,931	527,678	△407,173	△21.6	△231,912	△43.9
	流通・サービス業	273,524	82,854	244,954	77,500	28,570	11.7	5,353	6.9
	官公庁・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	8,565,502	2,495,399	8,342,276	2,220,899	223,226	2.7	274,500	12.4
合計	8,565,502	2,495,399	8,342,276	2,220,899	223,226	2.7	274,500	12.4	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

③ 販売実績

報告 セグメント	市場別区分	当期	前期	増減 (△は減)	
		自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	金額 (千円)	前期比率 (%)
ソフトウェア 開発事業	素材・建設業	378,538	262,296	116,241	44.3
	製造業	1,418,511	1,363,564	54,947	4.0
	金融・保険業	3,955,327	4,247,653	△292,326	△6.9
	電力・運輸業	558,782	571,075	△12,292	△2.2
	情報・通信業	1,711,670	1,613,154	98,516	6.1
	流通・サービス業	268,170	267,906	264	0.1
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	8,291,002	8,325,651	△34,648	△0.4
システム販売事業	181,707	228,628	△46,920	△20.5	
仕入商品販売事業	—	—	—	—	
その他事業	—	—	—	—	
合計	8,472,710	8,554,279	△81,569	△1.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。